

平成 28 年 5 月 31 日 日本橋 税務署長殿		所 業 種 目 業 種 目 概 況 書 要 否 別 表 等	白色申告 一 連 番 号 整理番号 事業年度 (至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認印 庁 指 定 局 指 定 指導等 区 分
納税地 東京都中央区八重洲一丁目8番16号 電話(03) 5542-1597	事業種目 ガン等の治療法の臨床研究 他	期末現在の資本金の額又は出資金の額 円 非中小法人等 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	税 務 署 税 務 局 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方 法人税 中間 期限後 修正
(フリガナ) イッパンシャダンホウジンニホンセンシンイリョウリンショウケンキョウカイ 法人名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会 (フリガナ) シラカワ タロウ 代表者 白川 太郎 自署押印	同 非 区 分 特 定 同 族 会 社 同 族 会 社 非 同 族 会 社 一般社団・財団法人の区分 非営利型法人 普通法人 経 理 責 任 者 自 署 押 印 旧納税地及び旧法人名等	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目の明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方 法人税 中間 期限後 修正

平成 27 年 5 月 7 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

平成 28 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日)
 の計算期間 平成 年 月 日

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47の」)	十億	百万	千	円	控 除 税 額 の 計 算	所得税の額 (別表六(一)「6の」)	十億	百万	千	円
1			206356		16					
法人税額 (54)又は(55)			30900		17	外国税額 (別表六(二)「16」)				
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「22」+別表六(七)「16」+別表六(八)「10」+別表六(九)「24」+別表六(十)「23」+別表六(十一)「20」+別表六(十二)「25」+別表六(十三)「24」+別表六(十四)「25」+別表六(十五)「25」+別表六(十六)「25」+別表六(十七)「24」+別表六(十八)「16」+別表六(十九)「13」+別表六(二十)「22」+別表六(二十一)「13」+別表六(二十二)「21」+別表六(二十三)「24」+別表六(二十四)「12」)					18	計 (16)+(17)				
差引法人税額 (2)-(3)			30900		19	控除した金額 (12)				
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額					20	控除しきれなかった金額 (18)-(19)				
土地課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)					21	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				
同上に対する税額					22	同 上 (別表三(二)「28」)				
課税留保金額 (別表三(一)「37」)					23	同 上 (別表三(三)「23」)				
同上に対する税額					24	所得税額等の還付金額 (20)				
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)			30900		25	中間納付額 (14)-(13)				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額					26	この申告による還付金額 (14)-(13)				
控除税額 ((10)-(11))と(18)のうち少ない金額					27	計 (24)+(25)+(26)				
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)			30900		28	この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)				
中間申告分の法人税額					29	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)				
差引確定(中間申告の場合はそ)地方法人税額 (13)-(14)の場合は、(25)へ記入			30900		30	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)				
					31	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)				

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準額 (4)+(5)+(7)+(10の外)	課税標準額 (9)	課税標準法人税額 (32)+(33)	地方法人税額 (58)	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	所得地方法人税額 (35)+(36)	外国税額の控除額 (別表六(二)「48」)	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)	中間申告分の地方法人税額	差引確定(中間申告の場合はそ)地方法人税額 (40)-(41)の場合は(43)へ記入	
32		30900			37			1320		42	1300
33					38						
34		30000			39			1300			
35			1320		40						
36					41						
37			1320		42			1300			
38											
39											
40			1300								
41											
42			1300								

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分……

事業 年度等	平成 27・ 5・ 7 平成 28・ 3・ 31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
-----------	-----------------------------	-----	-------------------

別表一
(一) 次葉

法人税額の計算							
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	206,000	(48)の15%相当額	52	30,900	
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(48)	49	0	(49)の25.5%又は23.9%相当額	53	0	
	所得金額(48)+(49)	50	206,000	法人税額(52)+(53)	54	30,900	
その人の他場の場合	所得金額(1)	51		法人税額((51)の25.5%又は23.9%相当額)	55		
地方法人税額の計算							
	所得の金額に対する法人税額(32)	56	30,000	(56)の4.4%相当額	58	1,320	
	課税留保金額に対する法人税額(33)	57		(57)の4.4%相当額	59		
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68		
	課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69		
	課税留保金額	62		課税標準法人税額(68)+(69)	70		
	法人税額	63		確定地方法人税額	71		
	還付金額	64	外	中間還付額	72		
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(63))若しくは((15)+(64))又は((64)-(27))	65	外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
	この申告前の 欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額((42)-(71))若しくは((42)+(72)+(73))又は(((72)-(43))+((73)-(43)の外書))	74		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	平成 27・ 5・ 7 平成 28・ 3・ 31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-----------------------------	-----	-------------------

区 分	総 額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	102,056 円	102,056 円	配 当 そ の 他
加			
損金経理をした法人税、地方法人税及び復興特別法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)			
及び市町村民税			
損金経理をした道府県民税利子割額			
損金経理をした納税充当金	104,300	104,300	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)			そ の 他
及び過急税			
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			そ の 他
交際費等の損金不算入額			そ の 他
小 計	104,300	104,300	
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額			
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「16」又は「33」)			
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「13」)			
受贈益の益金不算入額			
適格現物分配に係る益金不算入額			
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			
小 計			外
仮 計 (1)+(11)-(21)	206,356	206,356	外
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二)「25」)			そ の 他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)の三)「10」)			
仮 計 (22)から(24)までの計)	206,356	206,356	外
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			そ の 他
沖縄の認定法人の所得の特別控除額(別表十(一)「9」又は「13」)			
国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十(二)「7」又は「9」)			
法人税額から控除される所得税額及び復興特別法人税額から控除される復興特別所得税額(別表六(一)「6」の「」+復興特別法人税申告書別表二「6」の「」)			そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二)「7」)			そ の 他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)			
合 計 (25)+(26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)±(32)	206,356	206,356	外
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額(別表十七「13」、別表十(八)「11」又は別表十(九)「16」若しくは「33」)			
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			
差 引 計 (33)から(36)までの計)	206,356	206,356	外
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)			
総 計 (37)+(38)	206,356	206,356	外
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「40」)			
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十四)「10」)			
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43」の計)			
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」)			
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額(別表十二(十二)「10」)			
再投資等準備金積立額の損金算入額(別表十二(十五)「12」)			
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額			
所得金額又は欠損金額	206,356	206,356	外

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成 27・ 5・ 7 平成 28・ 3・ 31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-----------------------------	-----	-------------------

別表五
(一)

利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 - +
		減	増	
利 益 準 備 金	1	円	円	円
積 立 金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
未 収 還 付 法 人 税	23			
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税	24			
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25			
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26		102,056	102,056
納 税 充 当 金	27		104,300	104,300
未 納 法 人 税 等 退 職 年 金 等 積 立 金 に 対 す る も の を 除 く。	未納法人税、未納地方人 税及び未納復興特別法人税 (附帯税を除く。)	28	中間 確定	32,200
		29	中間 確定	62,100
	未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	中間 確定	
差 引 合 計 額	31		112,056	112,056

資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 - +
		減	増	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平成 27・5・7 平成 28・3・31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-------------------------	-----	-------------------

別表五
(二)

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 + - - -
			充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
法人税 復興特別法人税 地方法人税及び	： 1	円		円	円	円
	： 2					
	当期分 中 間 3		円			
	確定 4		32,200			32,200
	計 5		32,200			32,200
道府県 民 税	： 6					
	： 7					
	当期分 利 子 割 8					
	中 間 9					
	確定 10		62,100			62,100
計 11		62,100			62,100	
市 町 村 民 税	： 12					
	： 13					
	当期分 中 間 14					
	確定 15					
計 16						
事 業 税	： 17					
	： 18					
	当 期 中 間 分 19					
	計 20					
そ の 他	損金算入のもの 利 子 税 21					
	延 滞 金 (延納に係るもの) 22					
	収 入 印 紙 等 23		20,000		20,000	0
	24					
	損金不算入のもの 加算税及び加算金 25					
	延 滞 税 26					
	延 滞 金 (延納分を除く。) 27					
	過 怠 税 28					
	源 泉 所 得 税 29					
	30					

納 税 充 当 金 の 計 算

期首納税充当金	31	円	取 崩 額	そ の 他	損金算入のもの	37	円			
繰 入 額	損金経理をした納税充当金	104,300			32	33	損金不算入のもの	38		
	計	104,300					(32)+(33)	仮払税金消却	40	
	法人税額等 (5の)+(11の)+(16の)	35						計	41	
取崩額	事業税 (20の)	36			期末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42	104,300			

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	平成 27・5・7 平成 28・3・31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-------------------------	-----	-------------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 128,800	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 128,800
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は $000\text{万円} \times \frac{11}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	円 128,800			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 128,800	円	円 128,800	円
計	円 128,800		円 128,800	

預貯金等の内訳書

金融機関名	種類	口座番号	期末現在高	摘要
	現金		303,846 ^円	
小計			303,846	
東日本銀行 三田支店	普通預金	004551	4,644,711	
みずほ銀行 八重洲口支店	普通預金	2552470	19,542	
小計			4,664,253	
計			4,968,099	

(法0302 - 1)

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
- 2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば 銀行大手町支店の場合には、「 / 大手町」のように、郵便局の場合には「 / 郵便局」のように記入してください。
- 3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人 」のようにその名義人を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
未払金	(株)ファイントレード		1,270,000 円	
未払金	税理士法人リライアンス		1,200,000	
未払金	(株)レインボークラウド		900,000	
未払金	(有)自然療法研究会		730,000	
未払金	給与		600,200	
未払金	ソフトバンク(株)		7,410	
小計			4,707,610	
未払法人税等	住民税		62,100	
未払法人税等	法人税		30,900	
未払法人税等	事業税		10,000	
未払法人税等	地方法人税		1,300	
小計			104,300	
計			4,811,910	

(法0302 - 9)

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
- 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
- 3. 未払金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。
- 4. 配当金又は法人税第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	円		・	円
	・			・	
	・			・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	取引の内容
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
預り金	給与源泉			38,818 ^円	
預り金	報酬源泉			15,315	
小計				54,133	

(法0302 - 10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

年 月 日	所得の種類	期 末 現 在 高	年 月 日	所得の種類	期 末 現 在 高
28 ^年 1 ^{月分}	給	13,144 ^円			
28	給	12,837			
28	給	12,837			
28	報	5,105			
28	報	5,105			
28	報	5,105			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	常勤・非常勤 の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳 使用人職務分以外				退職給与
						定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	その他	
(代表者) その他役員	白川 太郎	本人	常	円 1,140,700	円	円 1,140,700	円	円	円	円
	東京都江東区東陽5-28-2-501		非							
理事	小林 英雄		常	円 1,140,700		円 1,140,700				
	東京都八王子市暁町1-15-9		非							
			常							
			非							
			常							
			非							
			常							
			非							
			常							
			非							
			常							
			非							
計				円 2,281,400		円 2,281,400				

人件費の内訳			
区	分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬	手当	円 2,281,400	円 1,140,700
従業員	給料手当	670,000	0
	賃金手当	0	0
計		2,951,400	1,140,700

(法0302 - 15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途 所 在 地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料	摘 要
家賃	事務所 東京都中央区八重洲1-8-16		27. 5. 7 ~ 28. 3. 31 461,864 円	レンタルオフィス代
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支 払 年 月 日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要
	. . .	円		
	. . .			
	. . .			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額	
		. . . ~ ~ . . .	円	
		. . . ~ ~ . . .		
		. . . ~ ~ . . .		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。 (法0302 - 16)
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

法人事業概況説明書

電子申告完了済
 受付日時：2016/05/31 19:18:26
 受付番号：20160531191826192311

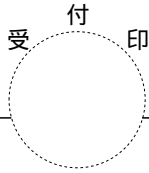
F B 1 0 0 5

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

法人名		屋号 () 一般社団法人日本先進医療臨床研究会	事業年度	平成 27 年 5 月 7 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	整理番号			
納税地	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番16号		電話番号	(03) 5542-1597		応答者氏名		
1 事業内容	ガン等の治療法の臨床研究 他	(1) 支店数	2	(3) 取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input checked="" type="checkbox"/> 無	取引金額 (円)		
		支店・海外取引状況	2	輸入相手国				
		(2) 子会社	0	商品				
		海外子会社の数	0	(4) 貿易外取引	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
3 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	2	(1) 利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) 電子商取引	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	5 経理者の状況	
	期末従業員		(3) プログラム	<input type="checkbox"/> 自社作成 <input type="checkbox"/> 一部自社 <input type="checkbox"/> 他社作成 <input checked="" type="checkbox"/> 市販ソフト				(1) 区分氏名
	計	2	(4) 適用業務	<input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> 生産管理 <input checked="" type="checkbox"/> 固定資産管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				(2) 試算表の作成状況
	計のうち代表者家族数	1	(5) 機種名	リース料月額 円				(3) 源泉徴収対象所得
7 主要科目	売上(収入)高	66689000	(6) 市販会計ソフトの名称	弥生会計		(7) 委託先	委託料月額 円	
	売上(収入)原価		(8) LAN	<input type="checkbox"/> 無線 LAN <input type="checkbox"/> 有線 LAN <input type="checkbox"/> 無	(9) 保存媒体	<input type="checkbox"/> F D <input type="checkbox"/> M O <input type="checkbox"/> M T <input type="checkbox"/> C D - R <input type="checkbox"/> その他 ()	(4) 経理状況	
	期首棚卸高		(1) 区分氏名	代表者との関係		(1) 区分氏名	代表者との関係	
	期末棚卸高		(2) 現金	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人		(2) 現金	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人	
(単位・円)	売上(収入)総利益	66689000	(3) 小切手	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人		(3) 小切手	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人	
	役員報酬	2281000	(4) 経理	税抜 <input checked="" type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>		(4) 経理	税抜 <input checked="" type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>	
	従業員給料	670000	(5) 売上	<input type="checkbox"/> 税抜 <input checked="" type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>		(5) 売上	税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input checked="" type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>	
	交際費	128000	(6) 仕入	<input type="checkbox"/> 税抜 <input checked="" type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>		(6) 仕入	税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input checked="" type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/>	
注3	営業損益	206000	当期課税売上高 (単位・円)	66689000		6株主又は株式所有異動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	支払利息割引料		資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)	4968000		現金預金	4968000	
	税引前当期損益	206000	負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)	4866000		受取手形		
	代表者に対する報酬等の金額	114000	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)	102000		貸付金		
賃借料		8 インターネットバンキング等の利用の有無	(1) インターネットバンキング <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) ファームバンキング <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		減価償却累計額控除後			
支払利息		9 役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		機械装置			
借入金					車両・船舶			
仮払金					土地			
仮受金								

注1 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注3 「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

11 事業形態	(1) 兼業の状況		(兼業割合) %		12 主な設備等の状況				
	(2) 事業内容の特異性								
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	%		
13 決済日等の状況	売上	締切日	決済日		15 税理士の関与状況				
	仕入	締切日	決済日						
	外注費	締切日	決済日						
	給料	締切日	支給日						
14 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称				16 加入組合等の状況				
	総勘定元帳								
	補助元帳								
17 売上の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収額	従事員数
	4月	円	円	円	円	円	円	円	人
	5月						207,000		
	6月	2,020,000					207,000		
	7月	5,323,000					207,000		
	8月	8,536,000					207,000		
	9月	7,296,000					207,000		
	10月	5,960,000					207,000		
	11月	11,092,000					207,000		
	12月	10,552,000					387,000		
	1月	4,936,000					377,000		
	2月	3,772,000					367,000		
	3月	7,200,000					367,000		
計	66,689,000					2,951,000			
前期の実績									
18 当期の営業成績の概要									



税務代理権限証書

整理番号

28年5月31日 日本橋税務署長 殿	税理士 又は 税理士法人	氏名又は名称	税理士法人リライアンス
		事務所の名称及び所在地	東京都渋谷区神宮前3-1-14 LE REVE4F 電話(03) 3478 - 1727
		連絡先	電話() -
所属税理士会等		東京 税理士会 渋谷 支部 登録番号等 第 2624 号	

上記の ~~税理士~~ 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 平成 28 年 5 月 31 日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は にレ印を記載してください。】	
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は にレ印を記載してください。】	✓
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は にレ印を記載してください。】	

依頼者	氏名又は名称	一般社団法人日本先進医療臨床研究会 代表理事 白川 太郎 (印)
	住所又は事務所の所在地	東京都中央区八重洲一丁目8番16号 電話(03) 5542 - 1597

1 税務代理の対象に関する事項

税目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年分等
所得税(復興特別所得税を含む) 申告に係るもの	平成 年分
法人 復興特別法人税・ 地方法人税を含む	✓ 自 平成 27 年 5 月 7 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
消費税及び 地方消費税(譲渡割)	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) 源泉徴収に係るもの	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (法定納期限到来分)
税	
税	
税	
税	

2 その他の事項

事務処理欄	部門	業種	他部門等回付 ()部門
-------	----	----	--------------

貸借対照表

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会

2016 年 03 月 31 日 現在

< 資産の部 >		< 負債の部 >	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	4,968,099	未払金	4,707,610
流動資産合計	4,968,099	未払法人税等	104,300
		預り金	54,133
		流動負債合計	4,866,043
		< 負債合計 >	4,866,043
		< 純資産の部 >	
		【株主資本】	
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	102,056
		利益剰余金合計	102,056
		株主資本合計	102,056
		< 純資産合計 >	102,056
< 資産合計 >	4,968,099	< 負債純資産合計 >	4,968,099

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

- : 科目名見切れ(別表「補足情報」参照)
- : 国税庁標準科目に対する拡張科目
- : 科目名書換え

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会

自 2015 年 05 月 07 日 から
至 2016 年 03 月 31 日 まで

科 目	金	額
単位		円
【売上高】		66,689,000
【売上総利益】		66,689,000
差引売上総利益	66,689,000	
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	90,612	
役員報酬	2,281,400	
給料手当	670,000	
交際費	128,800	
通信費	58,344	
消耗品費	123,828	
租税公課	20,000	
支払報酬	62,093,807	
支払手数料	219,564	
地代家賃	461,864	
旅費及び交通費	334,610	
【営業利益】		206,171
【営業外収益】		
受取利息	185	
営業外収益合計		185
【経常利益】		206,356
【税引前当期純利益】		206,356
【法人税、住民税及び事業税】	104,300	
【当期純利益】		102,056

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

- ： 科目名見切れ（別表「補足情報」参照）
- ： 国税庁標準科目に対する拡張科目
- ： 科目名書換え

